

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-12-06
事務事業名	三国出張所管理運営事業		
事業開始年度	昭和59年度～		
根拠法令・要綱等	地方自治法第155条第1項 備前市支所出張所設置条例		
担当課(室)	吉永総合支所市民窓口課三国出張所		
職・氏名	副参事 松山喜代子		
電話	0869-85-0005		
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策	その他事務管理	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	三国地区民 約300名
目的(何のために)	地域住民の利便性を図るため、出先機関としての機能維持
行政活動(どのような方法で)	住民票・印鑑登録・税務関係の証明書発行業務、税金・その他の収納業務、本庁、総合支所等と住民との取次業務及び簡易郵便局業務。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	出張所で各種証明サービスが受けられること及び簡易郵便局業務を周知し、出張所窓口利用件数及び簡易郵便局業務手数料を維持する。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	簡易郵便局業務	件	1,492	1,468	1,750
	各種証明発行業務	件	108	112	70
	市税等収納業務	件	422	351	304
事業費	直接事業費	千円	12,855	1,128	1,318
	人件費		10,150	8,425	8,272
財源	事業費計		23,005	9,553	9,590
	国庫支出金				
財源	受益者負担	千円	1,885	2,016	2,633
	市一般財源		21,120	7,537	6,957
	必要人員	人	1.75	1.55	1.54
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	簡易郵便局業務	説明	切手・はがき類販売、郵便物の受付、貯金・為替・国庫金業務(郵便局と同じ業務)		
	結果指標量	件	1,492	1,468	1,750
	対前年比	%	-	98.4%	119.2%
	活動コスト	円	8,971,000	7,642,000	7,383,000
単位当たりコスト	円	6,013	5,206	4,219	
結果指標	各種証明発行業務	説明	住民票、印鑑証明、税関係の証明発行業務		
	結果指標量	件	108	112	70
	対前年比	%	-	103.7%	62.5%
	活動コスト	円	336,000	287,000	277,000
	単位当たりコスト	円	3,111	2,563	3,957

事業の成果			
成果指標名	出張所窓口総取扱件数	式又は説明	毎年の窓口取扱件数の比較
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	2,022	1,931	2,124
対前年比		95.50%	109.99%
到達目標値	取扱件数の維持	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	C
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	本庁・総合支所からの距離、地域住民の高齢化及び交通機関等の観点から必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 行政活動 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解・要望が反映しやすい		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	各種の証明サービス・簡易局業務について、住民に周知し、利用率の向上を図り、郵便局の利用件数を増加することにより手数料の増加が見込める。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	証明発行業務及び郵便局業務を住民に周知し、出張所業務を維持する。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 上している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1800件	結果指標量	100件
成果指標量	2,200件		

総合評価		評価区分<A-E>	C
人口が減少し、取扱件数のみで評価することは難しいが、高齢化、交通の便等からも、本庁・総合支所に行かなくても出張所である程度の用件が済むようにするために必要である			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	簡易郵便局業務を住民及び職員に周知し、利用拡大を図る。	毎年	簡易郵便局業務取扱件数及び手数料の増額

